



# 山下俊一

福島県立医科大学副学長・国際交流センター長  
量子科学技術研究開発機構高度被ばく医療センター長  
長崎大学名誉教授

YAMASHITA Shunichi



東日本大震災によって起きた福島第一原子力発電所の事故から10年が経ちました。事故直後、福島県の要請を受けて福島入りした私は、2011年3月19日に福島県放射線健康リスク管理アドバイザーに任命されました。それ以来、長崎大学は全学を挙げて福島県の復興を支援し続けてきました。

## 放射線被ばく医療の専門家として活動 汚染地域での支援の礎は“実績”

長大が長期にわたり福島への支援を続けるのは、必然です。長大は原子爆弾の被爆者医療に長く携わってきました。原爆後障害医療研究所（原研）では、被爆者の思いを背負いながら、放射線とその影響に向き合ってきました。そして、チェルノブイリ原発事故の被ばく者の医療協力と調査研究にも携わるなど、被ばく医療の実践と学問的な成果を長年にわたり積み上げています。私たちは、これらの経験と実績を基に、将来にわたって放射線の安全利用や原子力災害に対応していくという強い信念と覚悟を持っています。

ですから、私たちが被ばく医療の専門家として福島に入り、支援を行うのは天命なのです。徒手空拳で、被災地に駆け付けたわけではありません。

支援は長期戦になると最初から分かっていた。事故直後は、放射線被ばくによる住民の健康リスクの評価と管理、その後は避難先での健康状態の見守り、そして帰還に向けた地域の線量の測定や住民とのリスクコミュニケーションなど、時間の経過

えば、2012年1月にいち早く帰村宣言をした川内村は、今は原発事故前の8割まで人口が戻りました。従来の村民が6割で、ここが大切なことですが、2割は新しい住民です。そして村は、かつてのようにゆっくりとした時間の流れの中で、里山文化の豊かさや享受できる環境になってきたと思います。ここに至るまでには、高村昇教授、折田真紀子助教らの地に足の着いた、地道で継続したリスクコミュニケーション、さらに2013年4月に開設した川内村復興推進拠点を起点にした保健学科や教育学部、歯学部の活動がありました。重視したのは、ただ手を差し伸べるのではなく、村民が自立、自活するように支援し、見守ることでした。この川内村での長年の支援は、被災地との信頼関係構築における成功事例だと評価されています。

この経験を踏まえ、2020年には大熊町とも包括連携協定を結びました。隣の双葉町の復興も視野に入れています。もちろん、川内村で得た経験をこれらの

町の復興にそのまま生かせるとは考えていません。面積や住民の数、避難期間、空間線量などすべてが異なるからです。大切なのは、どういう形で復興させていくかというビジョン。夢と復興計画を自治体ごとにどう描くか、それを住民や長大をはじめとする外部の支援者に明示し、いかに共有し共感を引き起こすかです。

## 人材の“新陳代謝”を 踏まえた上で 時を超えた新しい街づくりへ

補助金など国からの手厚いサポートも少

2011年	3月11日	東京電力・福島第一原子力発電所事故 発生
	3月13日	長崎大学の医療支援チーム 第一陣が福島へ出発
	3月19日	山下俊一教授・高村昇教授 福島県放射線健康リスク管理アドバイザーに就任、以降福島県下で講演会を行う
	12月	川内村復興支援開始
2012年	3月	川内村帰還開始
	5月	折田真紀子保健師(当時)川内村でのリスクコミュニケーション活動開始
2013年	4月	長崎大学・川内村包括連携協定締結・復興推進拠点設置
	12月	復興子ども教室開始
2014年	5月	福島未来創造支援研究センター設置
2016年	10月	長崎大学・富岡町包括連携協定締結
2017年	4月	富岡町帰還開始、長崎大学・富岡町復興推進拠点設置
2019年	4月	大熊町帰還開始
	7月	本学の大熊町復興支援開始
	10月	大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業(重点枠)採択
2020年	7月	長崎大学・大熊町包括連携協定締結・復興推進拠点設置
	9月20日	東日本大震災・原子力災害 伝承館オープン

とともに支援内容も変わってきました。長大では原研、大学病院、医学部だけでなく、保健学科、歯学部、教育学部など全学が必要とされる支援の変化に対応して、知恵と人材を注ぎ込んできました。

被災自治体への支援としては、川内村と2013年4月に包括連携協定を締結し、村民の帰還に向けた支援、帰還後のリスクコミュニケーションなどを継続しています。また、2016年10月に富岡町とも包括連携協定を締結。2017年4月の避難指示解除の際、富岡町役場に拠点を設置して帰還と復興の支援を始めました。

一方、2014年には長大に福島未来創造支援研究センターを設置しました。これは、震災と原発事故という複合災害に遭遇した福島県の未来創造に貢献するために、全学を挙げて長期にわたるサポートを行うための基盤となっています。

## 将来を語るため 復興計画を明示 風評を抑えつつ風化を防ぐ

しかし、復興には時間がかかります。例

しずつ削減され、これからの10年は復興に向けた正念場となります。復興支援に関わる人間も入れ替わります。例えば、川内村の遠藤雄幸村長は震災前から村長を務めています。富岡町、大熊町、双葉町の町長はすべて替わっています。こうした首長や町村職員、住民の“新陳代謝”を理解した上で、復興に向けたビジョンを共有し、活動を継続していかなくてはなりません。

帰村宣言をした川内村は、今は豊かです。ゆつたりした村になりました。復興は元に戻すことではなく、人口の減少と高齢化、産業構造の転換など難しい問題を解決しながら、時を超えて新しい街をつくることです。街づくりをどう継続していくか、首長や住民の夢と覚悟が重要でしょう。長大も人材育成を続け、その復興のプロモーターとしての役割を今後も果たしていくつもりです。

浜通りを中心にした「福島イノベーション・コースト構想」も始動しました。廃炉作業の技術開発、ロボット産業など6つのプロジェクトがあり、私は医療プロジェクトの一つとして、ゆりかごから幕場までの医療・介護ケアを実現する医療センターを模索しています。疾病予防と健康増進、介護、看取り、高度医療、そして原子力災害に対応した研修訓練と線量評価・診断治療などを統合したセンターです。世界に向けて「福島」を発信する拠点になるものです。浜通りの交流人口が増えるとともに、複合災害を被った福島と地域の再生を同時に進めていく「人を中心とした」新しい復興のシンボルになるでしょう。

# 環境と地域の再生にチャレンジ

夢と共感の輪を広げ、復興へ